

第20回全国中小小売商サミット

要 望

協同組合 全国共同店舗連盟
代表理事 大 木 稔

一 業界の現状

私ども協同組合全国共同店舗連盟は、地域住民のコミュニティの核として、また消費者や雇用確保の面においても地域の経済活性化に大きな役割を果たし、地域貢献機能強化に努め、地域に必要不可欠な商業施設として取り組んでおります。

しかしながら、今日の共同店舗をめぐる経営環境は中小小売商業者の努力にもかかわらず大型店、チェーン店の進出により過当競争となっており、このオーバーストアの状況が値下げ競争と販売不振を生み、経営を圧迫しています。

共同店舗の公共的な役割・機能を十分踏まえ、引続き地域住民の安全・安心な生活環境を守り、かつ今後の中小小売商業者が事業を継続し活力と魅力ある地域を実現するために、引続き中小企業庁をはじめ中小企業支援関係機関のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

二 中小小売商業者への事業継続支援

1. 中小小売商業者に対しての補助金制度の復活・拡充

- (1) 緊急対策として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、中小小売商業者に対しての持続化給付金および家賃支援給付金などの支援制度の復活・拡充を図り、中小小売商業者への支援体制強化をすること。
支給対象が飲食業などに限られる協力金制度を見直し、業種が限られないなど幅広く適用できる制度を復活すること。
- (2) 個人消費を喚起するために「GOTO 商店街キャンペーン事業」の30億円の予算を計上しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、予算執行ができていない状況となっております。その事業実施期間(~12月)となっているのを、更なる事業実施期間の延長と予算の増額すること。また、支給申請手続きを簡素化する。

2. 中小事業者に対する金融支援策の拡充強化

新型コロナに対する売上減少に伴う支援貸付および既往借り入れに対しての条件変更への継続支援を講ずること。また、共同施設等の高度化融資制度の要件緩和について、中小事業者の取巻く経営環境は依然として厳しい中、返済期限の延長、連帯保証人の免除等を弾力的に運用すること。

地域住民のコミュニティの核として、また消費者や雇用確保の面においても地域の経済活性化に大きな役割を果たしておりますので、都道府県、民間金融機関等の柔軟かつ迅速な対応されるような支援を期待したい。

3. 中小小売商業者への新たな補助金制度の創設

(1) 「ショッピングリハビリ事業補助金制度(案)」

高齢化が進む地域を中心として高齢者の買い物・栄養・健康に関する問題が深刻化している。国や地方公共団体などがこれらの地域課題解決のために取り組んでいる中で、当連盟では商業施設内の一部を高齢介護事業者等に事務所を格安で賃貸し、買い物×体操のリハビリプログラム(ショッピングリハビリ)を全国的に取り組んでいる。リハビリプログラムは、買い物行為・歩行・ストレッチ・脳トレなどリハビリとしての効果が高く、また高齢者の社会参加が増加することによる孤立解消や地域の高齢化対策(介護予防・高齢者の元気を取り戻す等)に貢献できます。

商業施設内の入居者(高齢介護事業者・日常生活総合支援事業に取り組む介護事業者及び指導者等)に係る初期費用等を支援する補助金制度の創設を強く要望します。(補助対象費用)入居保証金・家賃等の一部補填また施設内の改装費、施設器具、買い物カート、サロン開設費等。

(2) 「商業拠点強靱化補助金制度(案)」

全国の共同店舗は中心市街地商店街における住民の生活の拠点として重要な役割を担っていますが、全国共同店舗組合組織結成 55 年を経過し、総じて店舗の老朽化が著しく、店舗施設内の修理修繕では対処できない状況に至っております。また、今時のコロナ禍や激甚な自然災害に対処するとともに太陽光発電や新時代の販売システム等「SDG s」に対処するためにも、現店舗の全面解体・建て替えが必須に状況であり、これらのための新たな補助金制度の創設を強く要望します。

・現共同店舗の解体・新店舗建設のための補助金制度の創設

1. 共同店舗の全面解体・建て替えは多額の資金を必要とすることから、補助金額、補助率とも特段の高配をお願いします。
2. 実施にあたっては、国の直接補助をお願いします。

4. 災害対策の拡充・強化

熊本地震等に対する復旧・復興の更なる継続支援および財政および税制措置を講ずるとともに、被災地の復興段階に応じた復興ニーズに柔軟にかつ迅速に対応し、復興後の経済発展を見据えた予算の確保を要請する。